

〈2024年9月～2025年3月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームD】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔1〕個人を対象とした主な保険種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約付養老保険は、死亡・高度障害の保障に重点をおきながら資金準備を目的とした保険で、死亡保険金と満期保険金は同額です。

イ. こども保険は、子どもが被保険者、通常、親が契約者になって加入する保険で、保険期間内に契約者が死亡したときには、それ以降の保険料の払い込みは免除されます。

ウ. 個人年金保険のうち保証期間付有期年金は、保証期間中は被保険者の生死に関係なく年金が支払われ、その後も生存しているときには、終身にわたって年金が支払われます。

エ. 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大生活習慣病にかかった場合に、死亡保険金と同額の特定疾病保険金が生存中に支払われ、以降も死亡保障が継続します。

〔2〕保険料の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があり、現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表から、各年齢者が今後平均して何年間生存できるかがわかります。この年数を平均寿命といい、0歳の平均寿命を平均余命と呼んでいます。

ウ. 予定利率を低く見込めばそれだけ保険料を安くすることができますが、いったん定めた予定利率はその契約が終了するまで維持されなくてはなりません。したがって、予定利率は安全性、確実性を見込んで決められています。

エ. 契約者が生命保険会社へ払い込む保険料は、①保険金を支払うための財源となる付加保険料、②生命保険会社が保険事業を維持・管理していくために必要な費用としての純保険料の2つの部分から成り立っています。

[3] 剰余金と配当金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が増えた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法（回数）による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約について、通常配当の他に特別配当を支払うことがあります。

[4] 約款とご契約のしおり

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は保険契約者ごとに契約の内容を定めた約款を作成して、すべての契約者が公平な条件で契約できるようにしています。

イ. 約款は、生命保険契約にとってたいへん重要なものであるため、その作成や改正にあたっては、法務大臣の認可を受けることになっています。

ウ. 約款は、生命保険契約の内容を正確に表現する必要があるため、どうしても複雑で難しくなりがちです。そこで、約款の中から契約者にとって特に大切な部分を抜き出し、平易に解説した「ご契約のしおり」を作成しています。

エ. お客様に契約内容の説明を行う際には、お客様にとって利益となることだけ理解していただくよう説明する必要があります。

[5] 告知義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医師の診査による契約の場合は、診査医が告知書（告知欄）にもとづき質問した事項について、告知義務者にありのままを答えていただきまます。その内容は診査医が記録し署名しますので、告知義務者の署名は不要です。

イ. 告知する内容の主なものは、被保険者（または契約者）の現在の職業、最近の健康状態、過去の傷病歴、身体の障害状態などですが、具体的には告知書（告知欄）に質問事項として記載してあります。

ウ. 被保険者が死亡した後、保険会社が告知義務違反により契約を解除した場合、契約者がその支払事由等と解除の原因となった事実との間に全く因果関係がないことを証明しても、保険会社は死亡保険金を支払いません。

エ. 告知義務違反により保険契約を解除した場合、保険会社は解約返戻金があっても支払いません。

[6] 「死亡保険金」を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

イ. 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

ウ. 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

[7] 保険料の払い込み等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 年払・半年払の契約の保険料払込猶予期間は、払込期月の翌月初日から末日までです。

イ. 保険料払込猶予期間中に死亡事故が起きても、死亡保険金は支払われません。

ウ. 一時的に保険料の払い込みが困難になっても、既払込保険料総額の範囲内で保険会社が自動的に保険料を立て替えて、契約を有効に継続させる（自動）振替貸付制度があります。

エ. 保険料払込期間の途中から保険料を支払わずに契約を有効に継続したいとき、払済保険や延長（定期）保険に変更する方法があります。この場合、各種特約の保障はなくなります。

[8] 契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者は通常、既払込保険料総額の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要がありますが、契約者に対する貸付はその運用方法には含まれません。

エ. 契約者貸付を受けた契約でも、契約者貸付を受けていない契約と同様の配当金が支払われます。

[9] 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約応当日が2月末日の年払契約の場合、3月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. 契約が失効すると支払事由に相当する事故が起きた場合でも保険金などは支払われません。

ウ. 契約が復活すると、失効中に発生した支払事由に相当する事故についても保障の対象となります。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活するためにあらためて告知する必要はありません。したがって、未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に手続きが完了します。

[10] 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

イ. 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

ウ. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

エ. 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[11] 契約の選択

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約の失効や解約は、一般に危険度の高い契約に多いと考えられ、失効や解約が多くなると残った被保険者集団の危険が減少します。

イ. 契約の選択の基準となる危険は、①身体上の危険、②環境上の危険、③経済上の危険の3つです。

ウ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えていて、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割引」や「保険金の割増」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約のことをいいます。

エ. 一般に危険度の高い人は、生命保険に加入しようとする傾向が強く、自分に有利な契約を結ぼうとします。このことを逆選択といいます。

[12] 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、法務大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集にあたっては、お客さまに対して、生命保険募集人の所属生命保険会社等、生命保険募集人の商号・名称または氏名は明示しなければなりませんが、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示する必要はありません。

ウ. お客さまが、最も適する生命保険を選択し契約締結するには、生命保険募集人の適切な説明とアドバイスが重要な役割を果たします。そこで、お客さまが正しい判断をするのに妨げとなるような募集行為は、保険業法上禁止されています。

エ. 保険業法では、募集に関する禁止行為の他にも「事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる」旨の規定を設け、契約者保護に欠ける行為に対し規制を図っています。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13]「**犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)**」による取引時確認

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時等に取引時確認が必要となります。

イ. お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証、各種健康保険証や年金手帳等、マイナンバーカード（個人番号カード）、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客さまが法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と、実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。法人の確認は、原則、登記事項証明書や印鑑登録証明書等の提示または送付により行います。

エ. お客さまが代理人を利用する場合、お客さまと実際に手続きをする担当者（代理人）本人の双方の確認が必要です。

[14] **保険業法上の禁止行為（保険業法第300条）**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が現在治療を受けているにもかかわらず、「告知書にはそのことを記載しないでください」とすすめる行為は、告知・診査に関する禁止行為に該当します。

イ. 乗換による不利益な事項について十分に説明していても、実際に乗換行為によって予定利率が下がるなどした場合は、不適正な乗換募集として禁止行為に該当します。

ウ. お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫る行為は、威迫および威迫に類似する行為として禁止行為に該当します。

エ. 自分は成績が足りていているので、実際には募集活動を行っていない他の生命保険募集人を取扱者として契約を締結させる行為は、成績付け替えや代行募集として禁止行為に該当します。

[15] 「適切な保険金・給付金等の支払い」に関するお客様対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様には保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「ご契約のしおり一定款・約款」などで説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 日常の定期訪問活動により、支払事例等の情報提供をしながらお客様に理解を深めていただくと同時に、保険事故が起こったときにお客さまが迅速に対応できるよう、すぐに行動できる手続き窓口等の連絡先をしっかりとお伝えしておくことが必要です。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客様に開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

エ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

[16] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約請求ができるのは契約者本人に限られるので、契約者から委任状の提出があっても、代理人による解約手続きは受け付けることはできません。

イ. 解約の申出があった場合、お客様の解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があるので、別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

ウ. 解約の申出があった場合、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけないこともある等、解約した場合のデメリットについても説明する必要があります。

エ. 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座をご指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

[17] JA共済

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. JA共済の生命共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. JA共済の生命共済は、個人向けとして、養老生命共済、終身共済、定期生命共済、こども共済、がん共済などがありますが、医療共済、介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済はありません。

ウ. JA共済の生命共済には、団体向けの団体定期生命共済があります。

エ. JA共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して5億円、こども共済は1,000万円、医療共済は30万円（1回の入院）となっています。

[18] 少額短期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱えます。

イ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険期間は2年以内です。

ウ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険金額は1人の被保険者について、一定の範囲内であり、かつ、総額1,000万円以下（複数契約合算）となっています。

エ. 少額短期保険業者には、生命保険契約者保護機構等の公的セーフティネットはありません。

[19] 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、人に関する保険として、所得補償保険や傷害保険、介護保険があります。

イ. 損害保険は通常、事故による現実の損害額だけが、契約金額の範囲内で支払われるのが特徴です（実損てん補）。

ウ. 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあります。また、旅行中の各種のリスクを補償する保険として、海外旅行保険などもあります。

エ. 傷害保険と生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」では、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間などが同一となっています。

[20] 銀行預金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 賯蓄預金には、預金残高に応じて金利が変わるタイプと、預金残高が一定額以上ある場合に普通預金より高い金利がつくタイプの商品があります。出し入れが自由で、普通預金との間で、自動的に資金を振り替えるポータビリティ・サービスがあり、公共料金などの自動支払や給料や年金などの自動受け取りもできます。

イ. 当座預金は、主として小切手や手形の支払資金となるもので、主に商工業者の営業資金の出し入れに使われます。

ウ. 通知預金は、まとまった資金を短期間預けるための預金で、引き出し希望の最低2日以上前に引き出しの通知（連絡）を銀行にする必要があります。

エ. 外貨預金（外貨建て定期預金）は、ドル、ユーロなどの外貨建ての定期預金で、利息も外貨で支払われ、外貨ベースで元本が保証されていますが、為替リスクがあります。

[21] 個人向け融資（ローン）の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人向け融資（ローン）には、資金使途（資金の使いみち）が限定された目的別ローンと、資金使途が自由なフリーローンがあります。

イ. 個人向け融資（ローン）は、担保の有無によって有担保ローンと無担保ローンに分けられます。

ウ. 一般に、有担保ローンは無担保ローンに比べ融資限度額は大きくなり、金利は低くなります。

エ. 目的別ローンとフリーローンを比較すると、一般にフリーローンの方が融資限度額は大きく、金利は低くなります。

[22] 信託銀行の業務・商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 信託銀行は、企業の設備投資を中心に、短期資金の需要に応える中で発展してきました。その機能は、大きく「金融」と「生産管理」に分けられます。

イ. 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還します。

ウ. 信託銀行は、遺言書の保管から財産に関する遺言の執行までを行う遺言信託に加え、相続財産目録の作成や遺産分割手続き等を行う遺産整理業務まで幅広くかかわっています。

エ. 信託銀行は、不動産の売買・仲介、鑑定評価、コンサルティングサービスなどの不動産業務を行っています。

[23] 証券業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人向け国債は、半年ごとに利率が見直される変動金利の10年満期国債と固定金利の5年満期国債・3年満期国債の3つがあります。

イ. 一般的の株式の売買単位株数の10分の1の整数倍で売買でき、銘柄によっては数万円程度の少額で購入できる「株式累積投資（るいとう）」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。通常は一定枠の公社債などを組み入れることにより運用リスクを分散する方法がとられています。

[24] 金利の種類と金融商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利の計算方法は「単利」と「複利」に大別されます。「単利」は元本だけに利息がつくのに対し、「複利」は元本に利息を繰り入れた合計額に利息がつきます。

イ. 同じ利率であれば単利より複利のほうが、また同じ利率の複利商品であれば1年複利より半年複利、半年複利より1カ月複利のほうがお金の増え方は大きくなります。

ウ. 「固定金利」とは、いったん決めた金利が期間終了まで続くものをいい、「変動金利」とは、期間の途中で金利を見直すものをいいます。

エ. 一般に、お金を借りる場合は、金利が上昇傾向にあるときには変動金利商品が、金利が下降傾向にあるときには固定金利商品が有利になります。お金を預ける場合は、その逆になります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[生命保険料控除の手続き]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険料控除を受けるための手続きについて

1. 申告の時期

(1) 一般的な給与所得者の場合は、毎年 [25] 月の給与の支払われる前日までに「給与所得者の保険料控除申告書」を [26] に提出し、年末調整を受けます。

(2) 事業所得者などの申告納税者の場合は、「[27]」を原則として翌年の2月16日～3月15日までに税務署に提出して控除を受けます。

2. 払込保険料の証明方法

生命保険料控除を受けるためには、「生命保険料控除証明書」または「保険料領収証」を所定の申告書に添付することが必要です。なお、勤務先などで扱う団体扱契約などの場合には、「給与所得者の保険料控除申告書」の所定欄に団体の担当者の [28] があればよいことになっています。

3. 住民税の保険料控除の手続き

給与所得者の場合、雇用主が「給与支払報告書」を [29] に提出することが義務づけられていますので、これにより提出先で計算します。

したがって、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出していれば、住民税も自動的に生命保険料控除が受けられます。

語群

ア. 確定申告書

イ. 納税証明書

ウ. 11

エ. 12

オ. 確認印

カ. 承諾書

キ. 都道府県知事

ク. 市(区)町村長

ケ. 勤務先

コ. 税務署

【保険金と税金】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険の保険金は、所得税・相続税・贈与税のいずれかの課税対象とされますが、実際に課せられる税額は契約形態（契約者、被保険者、受取人の関係）により大きく違ってきます。そこで、次のような注意が必要です。

【30】保険金を受け取る場合は、【31】か贈与税の課税対象となります。贈与税は【31】に比べ税率が高いので、保険金は【32】として受け取れるように受取人は契約者と同一人としたほうが、一般に、税法上は有利となります。

【33】保険金を受け取る場合は、所得税・贈与税・相続税のいずれかの課税対象となります。相続税には【33】保険金の非課税の取り扱いや基礎控除、さらには【34】の税額軽減などもありますので、【33】保険金は相続税の対象となるように契約者・被保険者を同一人とし、受取人はその相続人としたほうが、一般に、税法上は有利となります。

語群

ア. 一時所得

イ. 雜所得

ウ. 死亡

エ. 入院

オ. 高度障害

カ. 満期

キ. 所得税

ク. 相続税

ケ. 配偶者

コ. 親（直系尊属）

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄〔35〕～〔39〕に入る最も適切なものを選んでください。

〈条件〉

1. 現在の家族構成は、夫40歳・妻35歳・長男8歳・次男4歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は40万円。
4. 末子の大学卒業年齢は22歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の5割。
6. 夫の定年退職は60歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の7割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の5割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

〈平均余命〉（令和4年「簡易生命表」より）

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50歳	33年	38年	60歳	24年	29年	70歳	16年	20年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	16
55	28	33	65	19	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	24	30	69	16	21	79	9	12

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は〔35〕万円です。

2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は〔36〕万円です。

3. 遺族生活資金は、上記〔35〕万円と〔36〕万円の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は〔37〕万円です。

5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は〔38〕万円です。

6. 老後生活資金（合計額）は〔39〕万円となります。

語群

ア. 2,880

イ. 2,640

ウ. 5,712

エ. 6,048

オ. 7,728

カ. 8,064

キ. 8,160

ク. 8,400

ケ. 10,608

コ. 10,944

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特約は、単独で契約することはできず、また種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

正

誤

[41] 契約転換制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換前契約の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険料が高くなることはありません。

正

誤

[42] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」では、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる旨を定めています。契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となります。

正
誤

[43] 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険協会では、隣接業界との間において契約内容を相互に照会するために、「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

正
誤

[44] 金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「金融商品取引法」の施行に伴って保険業法等の一部が改正され、金利、通貨の価格、金融商品市場の相場等の変動によってお客さまに損失が発生するおそれがある契約は「特定保険契約」と定義されています。

正
誤

[45] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

正
誤

〔46〕各都道府県民共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

各都道府県民共済の「生命共済」は、「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されていますが、掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

正
誤

〔47〕債券

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券には、買い入れるときに利子を前取りする「利付債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「割引債」があります。

正
誤

〔48〕社会福祉制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

社会保障制度のうち、社会福祉制度には、老齢者、身体障害者、知的障害者、児童および母子世帯の福祉を図ることを目的とした制度があります。

正
誤

〔49〕総合福祉団体定期保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として全額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）でき、しかも従業員に対する給与所得としての課税もありません。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.